

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 ダマルバラハパウル

ネパールにおいて農地改革は重要な問題のひとつである。農地改革法には、農地の再分配と農業生産性を向上させて貧困削減に寄与するという明確な目的があるにもかかわらず、改革を実行することでどの程度目標を達成することができるかという点が考慮されていない。そこで、本論文では農地改革が農地改革法に従って適切に実行された場合のインパクトを数量経済学的手法を用いて、公平性、農業生産効率性、経済成長の視点から評価することを目的とする。

本論文は 6 章から構成されている。第 1 章では、ネパールとネパール経済の概要、土地なし労働者階級の貧困問題、農地改革の歴史について述べた後で、研究の動機と研究課題が披露される。研究課題は以下の通りである。第一の研究課題は、農地改革の実施が家計の公平性と経済厚生向上に寄与するのかどうかを検証することである。第二の研究課題は、農地改革の実施が農業生産の非効率性を減少させ得るのかどうかを検証することである。第三の研究課題は、農地改革の実施がネパールのマクロ経済にどの程度インパクトを与えるかを検討することである。これは、経済成長への短期的な効果を検討することと言い換えることもできる。

これらの研究課題については、第 3 章から第 5 章にかけて考察されるが、分析に先立ち、第 2 章では、農地改革の経済理論に関する既往の研究成果の展望を行うことで論点を整理し、これまで世界の各地で実施されてきた農地改革の経験と成果について分類を行った上で、ネパールにおける農地改革の歴史や政策の変遷を相対的に評価している。

第 3 章は、2010 年から 2011 年にかけて実施された生活水準調査の個票を用いて家計の厚生関数を推計し、ひとりあたりの消費水準と所得の決定要因に関する計量経済分析を行っている。この推計結果を用いて、農地再分配政策が貧困削減に及ぼすインパクト、所得分配の不平等度に及ぼすインパクトを評価した。農地再分配政策を実施する際の農地保有上限が地域ごと、規模階層ごとに定められているため、地域・規模別の評価を行った。その結果、所得については、どの地域も最大階層で 6~17%減少するもののそれ以外の階層では増加もしくは変化しないことを明らかにした。消費についても最大階層のみで約 4~9%減少するが、それ以外の階層では増加もしくは変化しないことを明らかにした。特に、土地なし層での所得、消費の増加率は所得が 22~30%の増加、消費が約 40%も増加し、土地なし層への効果が非常に大きいこと、貧困削減効果が大きいことを示した。また、所得分配の不平等度も低下することを示した。本章の農地改革のインパクト評価はネパールを対象としたものでは初めての研究成果である。

第 4 章では、コブ・ダグラス型の確率的生産フロンティア関数の推計とデータ包絡分析法を用いて農業部門の生産非効率性を計測し、非効率性の要因分解を行っている。使用し

たデータは第 3 章で用いたものと同様である。非効率性の要因分解では、圃場の分散性、未使用地の存在が非効率性を有意に引き上げていることを明らかにした。これは、圃場整備による分散錯圃の解消や未使用地を減少させる政策を農地改革に含めることが有効であることを示唆している。但し、農業生産には天候などの自然条件に起因するリスクが存在するため、耕地を分散させることでリスク管理を行っているという実態もある。本章の研究では、データの制約上リスクに関する分析を行うことができなかったため、結果の解釈には注意を要する。

第 5 章では、社会会計表と産業連関表をベースに農地改革が短期の経済成長に及ぼす影響をマクロ経済的視点から評価している。具体的には、第 3 章で得られた農地再分配政策に基づく家計の所得・消費の変化の影響と、第 4 章で得られた農業の非効率性の要因推計式を使って農地改革によって削減可能な非効率性の推計値を用いて、これらが一国のマクロ経済に及ぼす影響について、線型一般均衡モデルを用いて推計したものであり、農地改革が短期的な経済成長に大きな正のインパクトをもたらすことを明らかにしている。用いられている手法は極めてオーソドックスではあるが、ネパールの産業連関表と家計分門を地域別・土地所有規模別に細分化した社会会計表を推計した点に大きな貢献がある。

第 6 章は全体の要約である。

以上のように、本研究はネパールの農地改革について、これまで同国では行われてこなかった数量経済学的な視点からその評価を行ったものであり、今後の農地改革を推進して行く上で、示唆的な結論を得ることに成功しており、政策上の貢献が多い。また、産業連関表や社会会計表が未整備なネパールにおいて、これらの統計を推計したという意味で学術的貢献も大きい。よって、審査委員一同は、本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。